

償還 運用報告書(全体版)

繰上償還

第8作成期

第15期(決算日 2021年7月5日)

第16期(償還日 2021年9月13日)

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合
信託期間	2017年10月6日(設定日)から2021年9月13日(繰上償還)まで
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド」及び「SBI ボンド スリランカ短期国債ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。投資対象とする債券は国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等とします。 なお、今後の発展が見込まれる南アジア諸国の株式及び債券に投資する場合があります。
組入制限	投資信託証券(マザーファンドを含みます。)への投資割合には、制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年4回(原則として1月、4月、7月、10月の各5日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配対象額は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。)を含みます。)及び売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。)等の全額とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

SBIインド・スリランカ・ バランス・ファンド(年4回決算型)

追加型投信/海外/資産複合

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIインド・スリランカ・バランス・ファンド(年4回決算型)」は、2021年9月13日に繰上償還させていただきました。

ここに謹んで設定日以降の運用状況及び償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品をご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

 SBI Asset Management

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
第4作成期	7期(2019年7月5日)	円 銭	円	%	%	%	百万円
	8期(2019年10月7日)	9,806	0	△ 1.2	59.4	35.3	601
第5作成期	9期(2020年1月6日)	9,228	0	△ 5.9	58.7	38.1	549
	10期(2020年4月6日)	9,932	0	7.6	55.9	32.8	537
第6作成期	11期(2020年7月6日)	7,521	0	△ 24.3	46.0	42.7	356
	12期(2020年10月5日)	9,039	0	20.2	50.0	48.0	426
第7作成期	13期(2021年1月5日)	9,375	0	3.7	49.1	45.2	428
	14期(2021年4月5日)	10,336	0	10.3	55.2	40.9	423
第8作成期	15期(2021年7月5日)	12,092	0	17.0	47.8	46.0	396
	16期(2021年9月13日)	12,548	0	3.8	50.3	46.7	394
	(償還時)	(償還価額)					
	16期(2021年9月13日)	13,141.64	—	4.7	—	—	294

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 当ファンドは主として「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド」及び「SBIボンド スリランカ短期国債ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、実質的にインドの株式及びスリランカの債券に投資を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
		騰落率	騰落率		
第15期	(期首)	円 銭	%	%	%
	2021年4月5日	12,092	—	47.8	46.0
	4月末	11,835	△ 2.1	48.7	46.5
	5月末	12,328	2.0	50.9	45.8
	6月末	12,494	3.3	50.6	46.5
第16期	(期末)				
	2021年7月5日	12,548	3.8	50.3	46.7
	(期首)				
	2021年7月5日	12,548	—	50.3	46.7
	7月末	12,599	0.4	48.2	47.0
8月末	13,013	3.7	60.4	—	
	(償還時)	(償還価額)			
	2021年9月13日	13,141.64	4.7	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは主として「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド」及び「SBIボンド スリランカ短期国債ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、実質的にインドの株式及びスリランカの債券に投資を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

■運用状況及び投資環境

○基準価額等の推移



第 15 期 首：12,092円
第16期末(償還日)：13,141円64銭
騰 落 率： 8.7%

- (注1) 当ファンドは主として「ステイト・バンク・オブ・インド 株・マザーファンド」及び「SBIボンド スリランカ短期国債ファンド (適格機関投資家専用)」への投資を通じて、インドの株式及びスリランカの債券に投資を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年4月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米ドル建てスリランカ短期国債の金利低下。
- ・米国での量的緩和縮小期待や順調な景気回復傾向などを背景に、米ドルが堅調に推移したこと。
- ・インド株式市場が、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、行動制限の緩和や景気回復トレンドなどを背景に、外国機関投資家などの買越しにより上昇し、史上最高値を更新したこと。

下落要因

- ・4月に新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に、外国機関投資家の資金巻き戻しが発生し、一時的に、インド・ルピー、株価ともに下落したこと。

○設定来の基準価額等の推移

(2017年10月6日～2021年9月13日)



- (注1) 当ファンドは主として「ステイト・バンク・オブ・インド株・マザーファンド」及び「SBI ボンド スリランカ短期国債ファンド (適格機関投資家専用)」への投資を通じて、インドの株式及びスリランカの債券に投資を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日 (2017年10月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

第1作成期 (設定日～2018年4月)

当ファンドの基準価額は、2017年10月にインド政府による国営金融機関への資本注入やインフラ整備などの景気刺激策発表、11月の米大手格付け会社によるインドの格上げが好感され、インド株式市場の過去最高値更新が続いたことから上昇基調が継続しました。12月以降もインド株式市場の堅調推移に加え、リスク回避の後退などにより外国為替相場が円安基調に転じたことにより、当ファンドの基準価額は緩やかに上昇しました。その後は外国為替相場で円高が進行したことにより、当ファンドの基準価額は下落に転じました。2月以降は、米国の長期金利の急騰が世界同時株安を誘発し、インド株式市場の下落や外国為替相場の円高進行により、当ファンドの基準価額も下落基調が継続しました。当作成期末の基準価額は、当作成期を通じて▲2.8%下落 (分配金再投資ベース) の9,538円となりました。

第2作成期（2018年4月～2018年10月）

当ファンドの分配金再投資基準価額は、インドのマクロ経済環境が悪化する中でも、主にインド国内の投資家による投資信託への積立投資を通じて株式市場が一段高となるなど上昇基調が継続しました。また、株式市場の堅調推移に加えてリスク回避の後退などにより、為替相場が円安基調に転じたことも相まって、当ファンドの分配金再投資基準価額は緩やかに上昇しました。しかしながら、その後はインド金融セクターに対する信用不安が広まったことなどにより、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落に転じ、当作成期を通じて▲3.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

第3作成期（2018年10月～2019年4月）

当ファンドの分配金再投資基準価額は、米国長期金利の上昇に伴う通貨インド・ルピー安、原油高、中国景気の減速懸念など海外要因に加えて、インド国内では金融セクターに対する信用不安が広がったことや、パキスタン国境付近での地政学リスクの高まりなどが株価の上値を抑えました。しかし、インド準備銀行（RBI）による一部ノンバンクを対象とした融資規制の緩和策の発表が追い風となり、モディ現政権の継続と政策安定への期待から2019年2月中旬以降は上昇基調となりました。当作成期末の分配金再投資基準価額は、直近2期の決算を通じて+8.1%の上昇となりました。

第4作成期（2019年4月～2019年10月）

4月末から5月上旬にかけては、株式市場は比較的安定していたものの、米中通商問題による景気の先行き不安により為替が大幅な円高となったことから、当ファンドの基準価額は軟調に推移しました。その後は、インドの総選挙でモディ首相率いるインド人民党が単独過半数の議席を獲得したことにより大きく反発し、7月にかけては一進一退を繰り返しながらも底堅く推移しました。8月から9月中旬にかけては、米中通商問題による景気の先行き不安や、英国による欧州連合（EU）離脱の先行き不透明感などから、外国為替市場で円高が進行し、基準価額は下落しました。9月下旬から期末にかけては、香港情勢や英国の政治混乱をめぐる懸念が和らいだことから、円相場が円安基調に転じ、円が対インド・ルピーでも下落したことや、インドで法人税の減税が発表され、同国の株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇基調となりました。

第5作成期（2019年10月～2020年4月）

当作成期初は、米中貿易協議の進展やインド準備銀行による追加利下げへの期待により、投資家のリスク回避姿勢が後退したことから、当ファンドの基準価額は堅調な推移となりました。2019年末から2020年年初にかけても、米中貿易協議の第1段階の合意に加えて、インド準備銀行の金融緩和政策の継続やインド政府の追加景気刺激策への期待もあり、投資家のリスク選好姿勢が高まり、インド株式市場が過去最高値を更新する展開となったことから、上昇基調が継続しました。外国為替市場における円安進行もあり、当ファンドの基準価額は2月21日には当作成期の最高値となる10,308円を付けました。しかしながら、その後は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済への懸念から、世界の株式市場が急落し、当ファンドの基準価額も下落基調に転じました。3月以降は、新型コロナウイルスの感染者数増加に伴い、インドにおいてロックダウン（都市閉鎖）が実施され、インド株式市場が急落し、外国為替市場では円高が進行したことから、大幅下落となりました。当ファンドの基準価額は、当作成期末の4月6日に当作成期の最安値となる7,521円を付けました。

第6作成期（2020年4月～2020年10月）

当ファンドの基準価額は、期初の4月7日に当作成期の最安値となる7,541円を付けた後、各国が導入した財政金融政策等の景気刺激策により世界の株式市場が上昇し、インド株式市場の反発基調が継続する中、上昇基調となりました。5月以降は、都市封鎖（ロックダウン）の延長を受けてインド市場がやや軟調に推移した一方、3月の市場変動を受けて利回りが大きく上昇していた米ドル建てスリランカ国債を一部組入れたことにより、当ファンドの基準価額は底堅く推移しました。6月以降はインド市場の反発基調に加えて、スリランカ国債利回りの低下（債券価格は上昇）により、当ファンドの基準価額は堅調推移となりました。7月以降は、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったことに加えて、欧州連合（EU）復興基金創設が合意に至ったことが好感され、上昇基調が継続しました。しかし、下旬にかけては、米中関係悪化への警戒感などから、中国などアジア市場を中心に株価が下落する展開となりました。8月以降は、米中対立や世界景気の見通しへの懸念などを受けて下落する展開となったものの、月末にかけては新型コロナウイルスのワクチン開発や米中通商協議の進展に対する期待などから上昇に転じ、8月31日に当作成期の最高値となる9,808円を付けました。9月から期末にかけては、米中対立への警戒感などから下落したものの、米中通商協議における「第1段階」の合意の継続が確認されたことなどから上昇し、その後は一進一退で推移して当作成期末を迎えました。

第7作成期（2020年10月～2021年4月）

【基準価額の上昇要因】

新型コロナウイルス感染拡大による世界的な株価暴落からの回復相場が続きました。各国中央銀行による金融緩和策、政府による財政支援策などが世界の株式市場を押し上げました。さらに、世界的に新型コロナウイルスに対するワクチン接種が始まったことで集団免疫を早期に達成できるとの期待が生じ好材料となりました。インド・ルピーが、2021年に入って、期末にかけて海外投資家資金の流入により対円で上昇しました。

【基準価額の下落要因】

2021年に入り、新型ワクチン接種は始まったものの、集団免疫の獲得まで時間がかかるとの懸念や新規感染者数の拡大などにより世界的に株式市場に一時的な調整が見られました。また、米国での集団免疫の早期達成期待などから債券利回りが急上昇したため、新型コロナウイルス感染拡大後に大きく値上がりした米国の高成長株を中心として、株価水準の調整局面が世界的に見られました。さらに、インド市場では新型コロナウイルスの感染が再び拡大し、景気への懸念から期末にかけて株価は軟調に推移しました。

第8作成期（2021年4月～2021年9月（償還時））

【基準価額の上昇要因】

- ・米ドル建てスリランカ短期国債の金利低下。
- ・米国での量的緩和縮小期待や順調な景気回復傾向などを背景に、米ドルが堅調に推移したこと。
- ・インド株式市場が、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、行動制限の緩和や景気回復トレンドなどを背景に、外国機関投資家などの買越しにより上昇し、史上最高値を更新したこと。

【基準価額の下落要因】

- ・4月に新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に、外国機関投資家の資金巻き戻しが発生し、一時的に、インド・ルピー、株価ともに下落したこと。

○設定来の投資環境

※以下のコメントのうちスリランカに関する内容は、SBI ボンド・インベストメント・マネジメント株式会社からのコメントを基に SBI アセットマネジメントが編集したものです。

第1作成期（設定日～2018年4月）

<インド>

【インド株式市場】

2017年10月にインド政府が発表した国営金融機関への資本注入やインフラ整備などの景気刺激策が好感され、インド株式市場は再び過去最高値を更新しました。11月には、米大手格付け会社によるインドの長期債務格付けの引き上げを受けて、インド株式市場は堅調な展開となり、過去最高値圏で推移しました。12月以降も、州議会選挙の与党勝利を背景に資金流入が強まり、インド株式市場は一段高となるなど上昇基調が継続し、過去最高値の更新が続きました。2018年2月以降は、米国の長期金利の急騰が世界同時株安を誘発し、インド株式市場も急落しました。また、2月に発表されたインドの2018年度国家予算案で長期キャピタルゲイン課税の導入が決定されたことも株式市場の重しとなりました。3月以降も海外機関投資家の売り越しが続いたことから、インド株式市場は軟調な推移が継続しました。

【為替市況】

インド・ルピーの対円レートは、高額紙幣廃止の混乱や物品・サービス税導入による悪影響が一巡し、インド経済が順調に回復していること等を背景に、2018年1月にかけて1.7円台後半へ上昇しました。しかし、2月以降は、2019年度予算案の財政赤字拡大、米金利上昇、円高・ドル安の流れ等を受けて、当作成期末にかけて1.6円台へ下落しました。

<スリランカ>

【スリランカ国債市況】

当作成期の前半は、食料品価格の上昇でインフレ指標が上昇したことなどから、スリランカ短期国債利回りにはやや上昇圧力がかかりました。当作成期の後半は、スリランカ短期国債利回りは低下（債券価格は上昇）基調となりました。また、スリランカ政府が取り組んでいる財政赤字削減政策への期待感から、海外資金が同市場へ流入したことなどが、利回り低下の要因となりました。

【為替市況】

当作成期の前半は、円安基調となりました。米国の利上げ期待などから米ドルが円に対して上昇し、米ドルと概ね連動するスリランカ・ルピーも円に対して上昇しました。当作成期の後半は、円高基調となりました。株式市場が下落するなどのリスクオフ局面において米ドルが下落し円が上昇したことで、米ドルと概ね連動するスリランカ・ルピーも円に対して下落しました。当作成期を通じてみると、スリランカ・ルピーは円に対して下落する展開となりました。

第2作成期（2018年4月～2018年10月）

<インド>

【インド株式市場】

2018年年初から新興国市場を中心にマクロ経済環境が不透明となる中、高い成長力を背景に堅調な推移となりました。インド株式市場の代表的な指標である SENSEX 指数は、大きな調整もなく8月末に38,896ポイントまで上昇したものの、その後は当ファンドの決算日である10月5日までに▲11.6%の下落となる34,376.99ポイントまで下落しました。インドのマクロ経済環境が悪化する中でも、主に国内投資家による投資信託への積立投資を通じてインド株式市場が一段高となるなど上昇基調が継続し、過去最高値の更新が続きました。しかし、不良債権への懸念が金融セクター内で燻っていたことに加え、8月末にインドのインフラ開発・金融大手のIL&FS社が社債等の利払いや元本償還ができずに、債務不履行（デフォルト）に陥ったことをきっかけとして、株価は下落基調へ転換しました。

【為替市況】

インド・ルピーの対円レートは、期中はレンジ内で推移していたものの、8月以降は新興国通貨全般に売り圧力が強まったことに加えて、原油高による経常赤字の拡大懸念により、対ドルで売りが膨らみました。当作成期末にかけて1ルピー＝1.5円台へ下落しました。

<スリランカ>

【スリランカ国債市況】

当作成期の前半は、スリランカ短期国債利回りは低下（債券価格は上昇）基調となりました。スリランカ中央銀行が4月4日に開催された金融政策決定会合にて政策金利の上限を0.25%引き下げたことに加え、スリランカ政府が取り組んでいる財政赤字削減政策への期待感や国内インフレ指標の鈍化などが利回り低下の要因となりました。当作成期の後半は、スリランカ短期国債利回りは上昇（債券価格は下落）基調となりました。トルコ・リラが急落するなど新興国リスクが懸念されたことに加えて、株式市場が下落するなど、リスクオフ局面となったことが利回り上昇の要因となりました。

【為替市況】

当作成期を通じてみると、スリランカ・ルピーは円に対して下落する展開となりました。当作成期の前半は、為替市場では円安基調となりました。スリランカ中央銀行は通貨が対米ドルで大きく動いた際には自国通貨介入実施をする用意があることを示唆しているため、スリランカ・ルピーは安定的に推移しました。また、米ドルが金利先高観を背景に円に対して上昇したことで、米ドルと概ね連動するスリランカ・ルピーも円に対して上昇しました。当作成期の後半は、為替市場では円高基調となりました。株式市場が下落するなどのリスクオフ局面において米ドルが下落し円が上昇したことで、米ドルと概ね連動するスリランカ・ルピーも円に対して下落しました。

第3作成期（2018年10月～2019年4月）

<インド>

【インド株式市場】

インド株式市場は、先進国の政策動向などの影響を受けながらも、緩やかな上昇基調を維持し、2019年3月に降に大きく上昇する展開となりました。米国長期金利の上昇やインド・ルピー安、原油高による経常赤字の拡大懸念、中国景気の減速懸念、RBIのパテル総裁による任期満了前の辞任発表などを受けて、投資家心理の低下が下落要因となりました。一方、その後は原油安による経常赤字の拡大懸念の後退や、RBIによる一部ノンバンクを対象とした融資規制の緩和策の発表などが好感され、緩やかながらも上昇に転じました。2月に入ると、パキスタン国境付近での地政学リスクの高まり、主要企業の2018年10-12月期決算の内容が総じて冴えない内容になったことを受けて、調整局面を迎えました。その後発表されたインドの2018年10-12月期の実質GDP成長率についても、前年同期比+6.6%と市場予想を下回りましたが、RBIによる利下げ観測が高まったことが株式市場の下支えとなり、通貨インド・ルピーについても対ドルで買われ、リスク選好の地合いを加速させました。また、米国長期金利の据え置き観測や中国景気の底入れ観測などを背景に、新興国からの流出懸念が後退したことが追い風となり、インドでは総選挙を前にモディ現政権の継続と政策安定への期待が広がり、株式市場は大幅に上昇しました。4月2日に代表的な株価指数であるSENSEX指数は39,056.65ポイントを付け、史上最高値を更新しました。

【為替市況】

インド・ルピーの対円レートは、2018年11月までインド・ルピー高/円安基調となっていましたが、12月の米国株安を発端とした世界的な株安を背景にリスク回避の動きが広がったことで円買いが優勢となりました。その後、パキスタン国境付近での地勢学リスクの高まりでインド・ルピーの上値が抑えられる局面もありましたが、当作成期の後半における米国の利上げ見送り観測の高まりを受けて、1.6円台へ上昇しました。

<スリランカ>

【スリランカ国債市況】

当作成期の前半は、スリランカ短期国債利回りは上昇（債券価格は下落）基調となりました。シリセナ大統領が、ウィクラマシンハ首相を解任し、ラジャパクサ前大統領を後任に据えたことから、金融市場においてはスリランカ政治情勢の不透明感が嫌気されました。また、スリランカ中央銀行が、11月の金融政策会合において、政策金利の引き上げを決定したことが金利上昇要因に作用しました。当作成期の後半は、スリランカ短期国債利回りは低下（債券価格は上昇）基調となりました。大統領派であるラジャパクサ首相の辞任を受けて政治情勢の不透明感が解消されたことや、米国での金融引き締め懸念が遠のいたことが相場の安心材料となりました。

【為替市況】

当作成期の前半は、スリランカ政治情勢への不安を背景に、スリランカ・ルピーは円に対して下落する展開となりました。当作成期の後半は、スリランカ・ルピーは円に対して上昇する展開となりました。政治情勢の不透明感が解消されたことや新興国市場への資金流入傾向を反映し、スリランカ・ルピーは円や米ドルに対して上昇しました。

第4作成期（2019年4月～2019年10月）

<インド>

【インド株式市場】

インド株式市場の代表的な指標である SENSEX 指数は、中国製造業購買担当者景気指数（PMI）の改善や米中通商協議の進展期待、インド準備銀行（RBI）による利下げ観測、モディ政権の続投観測などが追い風となり、上昇しました。その後、5月には米中通商問題の激化による景気への影響が意識されたほか、インドの総選挙や、決算発表を警戒した持ち高調整の売りが強まる局面もみられましたが、インド人民党を中心とする与党連合が過半数議席を獲得するとの観測などから、同指数は史上最高値を更新する展開となりました。6月には RBI が今年3回目の利下げを決定したこと等から、同指数は再度、史上最高値を更新しました。しかしながら、高値更新後は2019年度の予算案や銀行決算への失望からインド株式市場が急落する展開となり、9月にかけて軟調な展開が続きました。その後、9月下旬に法人税の減税が発表されると急騰し、同指数は約2カ月ぶりに39,000ポイント台を回復しました。

【為替市況】

インド・ルピーの対円レートは、レンジ内で推移していたものの、米中通商問題の激化を受けたリスク回避の売りや、株式市場からの資金流出を受けて、対ドルで売りが膨らみました。8月には、一時1インド・ルピー＝1.47円まで下落しましたが、9月中旬から期末にかけては1インド・ルピー＝1.5円台へ上昇しました。

<スリランカ>

【スリランカ国債市況】

当作成期は、期を通じてスリランカ短期国債利回りは低下（債券価格は上昇）基調となりました。スリランカでは、4月21日（現地時間）、イースター（復活祭）の最中に教会と高級ホテルで爆発が起き、多数の死傷者が発生しました。スリランカ経済は、GDPの約5%を観光収入に依存していることから、テロの影響は経済にマイナスの影響を与えるものと考えられ、スリランカ中央銀行は5月と8月に計2回の利下げを実施しました。

【為替市況】

当作成期は、期を通じてスリランカ・ルピーは円に対して下落する展開となりました。外国為替市場では、円が主要通貨に対して上昇する展開となりました。加えて、スリランカ・ルピーを含む新興国通貨は、香港情勢に対する不透明感や株式市場の不安定さを背景に、軟調な展開となりました。

第5作成期（2019年10月～2020年4月）

<インド>

【インド株式市場】

インド株式市場の代表的な指標である SENSEX 指数は、米中貿易協議の進展期待やインド準備銀行による追加利下げへの期待により、投資家のリスク回避姿勢が後退し、上昇基調となりました。その後も、インド準備銀行の金融緩和継続や政府の追加景気刺激策への期待もあり、同指数は40,000ポイント台を超えて過去最高値を更新する展開となりました。しかしながら、2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による

世界的な株式市場の急落を受けて、同指数は下落に転じました。3月以降は、インド国内における新型コロナウイルスの感染者数増加に伴い、ロックダウン（都市閉鎖）が実施され、景気の先行き不透明感が高まったことから、同指数は30,000ポイント割れの水準まで急落して当作成期末を迎えました。

【為替市況】

当作成期のインド・ルピーの対円レートは、1インド・ルピー＝1.5～1.6円のレンジ内で推移していたものの、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な株式市場の急落を受けて株式市場から資金が流出したことに加えて、有事の円高が進行し、一時1インド・ルピー＝1.4円割れの水準まで急落しました。当作成期末にかけては、やや持ち直し、1インド・ルピー＝1.4円台へ上昇しました。

<スリランカ>

【スリランカ国債市況】

当作成期は、スリランカ短期国債利回りは当作成期の終盤にかけて低下（債券価格は上昇）しました。スリランカ中央銀行によるインフレ見通しが低下したことに加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた金融市場の混乱などで、2020年の年明け以降に政策金利の引き下げが続き、国債利回りの低下につながりました。

【為替市況】

当作成期は、スリランカ・ルピーは期の終盤にかけて円に対して下落する展開となりました。外国為替市場では、2019年11月の大統領選挙後などにスリランカ・ルピーが上昇する場面も見られました。しかし、その後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大となった2020年3月以降に、スリランカ・ルピーを含む新興国通貨は市場のリスク回避姿勢の強まりなどから、軟調な展開となりました。

第6作成期（2020年4月～2020年10月）

<インド>

【インド株式市場】

インド株式市場の代表的な指標である SENSEX 指数は、各国が導入した財政金融政策等の景気刺激策により世界の株式市場が上昇する中、4月末にかけて33,000ポイント台を回復するなど反発基調が継続しました。しかし、その後はトランプ米大統領による中国批判や対中追加関税の示唆など、新型コロナウイルスをめぐる米中関係の緊張の高まりに加えて、都市封鎖の延長により、5月下旬にかけて調整しました。6月から7月にかけては、インドにおける経済活動再開への期待から、インド市場は反発基調が継続しました。インド市場は、国内投資家の買いに加えて、海外機関投資家からの資金流入等により、8月末にかけて騰勢を強め、SENSEX 指数は一時39,000ポイント台まで急騰しました。9月以降、期末にかけては、米中対立への警戒感などから一時下落したものの、米中通商協議における「第1段階」の合意の継続が確認されたことなどから上昇し、SENSEX 指数は再び38,000ポイント台後半まで戻して当作成期末を迎えました。

【為替市況】

当作成期のインド・ルピーの対円レートは、1インド・ルピー=1.45 円付近で推移したものの、米中対立の激化懸念や新型コロナウイルスの感染第2波への懸念等により、一時的にドル高・円高が進行し、一時1インド・ルピー=1.4 円台前半の水準まで下落する局面もありました。当作成期末にかけては、やや持ち直し、1インド・ルピー=1.45 円近辺へ上昇しました。

<スリランカ>

【スリランカ国債市況】

当作成期は、スリランカ短期国債利回りが低下（債券価格は上昇）しました。スリランカ中央銀行は2020年7月の会議で、1%幅の政策金利引き下げを実施しました。また、8月のスリランカ議会選では、ゴタバヤ・ラジャパクサ大統領の支持勢力が過半数を得て圧勝しました。同国債市場においては、上記がプラス材料となり、投資家の買いを集め、利回りが低下しました。

【為替市況】

当作成期は、スリランカ・ルピーは円に対して、レンジ内で横ばいの動きとなりました。外国為替市場では、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて3月に大幅に下落したスリランカ・ルピーが、米ドルに対して上昇する展開となりました。一方で、円も米ドルに対して上昇したことから、スリランカ・ルピー/円は概ね横ばいで推移しました。

第7作成期（2020年10月～2021年4月）

<インド>

【インド株式市場】

インド株式市場の代表的な指標である SENSEX 指数は、各国が導入した財政金融政策等の景気刺激策により世界の株式市場が上昇する中、10月6日の 39,574.57（終値、以下同じ）を期中安値におおむね上昇傾向で推移しました。局面で見ますと、米大統領選挙前に、選挙結果への懸念などで世界的に株式市場が軟調に推移するなか、インド株式市場も軟調に推移しました。11月の米大統領選挙でバイデン氏が当選した後は、不透明感が払拭されたことが好材料となり上昇しました。さらに、12月にかけて米欧など主要国で新型コロナウイルスワクチンの承認が進んだことも追い風となり、世界的に株式市場が上昇するなか、インド市場も堅調に推移し2月15日に期中高値 52,154.13 を付けました。1月後半ごろから、ワクチン接種開始と集団免疫の獲得への期待が強まりました。経済活動の正常化による急激な景気回復が期待されたため、米国の債券利回りの上振れが見られました。新型コロナウイルスの感染拡大期に大きく値上がりした米国の高成長株をはじめとして、世界的に株価の調整が拡大しインド市場にも波及しました。これに加え、インドではコロナウイルス感染拡大の第2波が見られたことから、2月後半からインド株式市場では調整が見られました。結局、当作成期は 49,159.32 で引けました。

【為替市況】

当作成期のインド・ルピーの対円レートは、当作成期の前半は1ルピー=1.4円前半でルピーが軟調に推移しました。その後、1月後半からの米長期金利の急上昇により世界的にドル高基調が続く中、インドでは海外投資家の資金流入の増加が見られ、期末にかけては、1ルピー=1.5円台まで上昇しました。

<スリランカ>

【スリランカ国債市況】

当作成期は、米ドル建てスリランカ短期国債利回りが低下（債券価格は上昇）しました。格付け各社は、スリランカの外貨建て長期債務格付けを引き下げました。同国は外貨準備を主に観光と衣料品の輸出に依存していますが、新型コロナウイルスの影響で消費者の需要が抑制され、同国への旅行を控える傾向となったことが外貨準備高の減少につながりました。米ドル建てスリランカ短期国債は、格下げ発表後には利回りが上昇（債券価格は下落）したものの、その後は中国人民銀行によるスリランカへの15億ドルのスワップライン供与を受けて、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

【為替市況】

当作成期は、米ドルが対主要通貨に対して上昇し、円安ドル高傾向となりました。米議会での1.9兆ドル規模の追加景気対策可決や、順調なワクチン接種動向などを背景とした米長期金利の上昇などが意識され、米ドルは堅調に推移しました。一方、スリランカ・ルピーは、財政赤字拡大への懸念などから下落する展開となりました。

第8作成期（2021年4月～2021年9月（償還時））

<インド>

【インド株式市場】

インド株式市場の代表的な指標である SENSEX 指数は、3月に新型コロナウイルス感染再拡大により市場が調整した流れを受け、期初4月20日に付けた47,705.80(終値ベース)が期中安値となりました。その後は、堅調な3月期決算発表とインド市場に期待する外国機関投資家が買越したことから新型コロナウイルス新規感染者数のピークアウトを先読みする形で再び上昇基調となりました。5月上旬には、ワクチン接種の拡大などから新型コロナウイルス新規感染者数がピークアウトしました。米国の金融緩和縮小観測が強まる環境のなか、ルピー安懸念も見られましたが、一方で海外売上比率の高いソフトウェアなどのセクター株が買われました。また、インド市場を選好する海外投資家の買越し傾向も続きました。6月以降は史上最高値圏に達した後、保合い状態が続きました。このような環境下、好決算を発表した銀行、ソフトウェア、素材、輸出関連などが好調となる一方、消費関連が軟調となるなどセクター間の循環物色的な動きが見られました。また、6月は、インターネット関連株の Zomato の IPO（新規株式公開）が注目されるなど、インド株式市場における新たな動きが見られました。8月以降、ワクチン接種の進展、行動制限の緩和や景気回復傾向などが好材料となり、株式市場への資金流入が続きインド株式は大きく上昇しました。SENSEX は当作成期高値圏の58,000台で当作成期を終えました。

【為替市況】

当作成期は新型コロナウイルス新規感染者数拡大を嫌気した海外投資家の資金巻き戻しによるインド・ルピー安で始まり、ルピー円は1.51円近辺から4月21日には期中安値圏の1.44円近辺に急低下しました。その後は新規感染者数ピークアウトを先読みする形で買い戻され5月末ごろに期中高値圏の1.52円近辺を付けました。6月以降は、米国の量的緩和縮小（テーパリング）観測がつよまるなか、水準を下げて、概ね1.46円台から1.49円台でのレンジ相場が8月下旬まで続きました。8月23日のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演後、テーパリングおよび利上げの早期開始観測が後退したことから、インド・ルピーの対ドルレートが上昇し、1.5円台に回復して引けました。

<スリランカ>

【スリランカ国債市況】

当作成期は、米ドル建てスリランカ短期国債利回りが低下（債券価格は上昇）しました。当ファンドで保有する米ドル建てスリランカ国債は7月に償還を迎えました。一方、同国の外貨資金繰りに余裕が少なくなってきたことから、格付け会社ムーディーズが7月19日に米ドル建て同国債の格付け（Caa1）見通しをネガティブに引き下げました。

【為替市況】

当作成期は、米ドルが円に対して上昇し、110円を中心としたレンジ内での推移となりました。米国での量的緩和縮小期待や順調な景気回復傾向などを背景に、米ドルは堅調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主として「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド」及び「SBIボンド スリランカ短期国債ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、インドの株式及びスリランカの債券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

また、基本投資割合をインド株式 60%、スリランカ債券 40%とし、市況環境、資金動向に応じて機動的に変更を行いつつ運用いたしました。

<SBIボンド スリランカ短期国債ファンド（適格機関投資家専用）>

スリランカの短期国債等（国債、政府保証債、政府機関債）及び国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは主としてSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドに運用を再委託する「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド」及びSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社が実質的な運用を行う「SBIボンド スリランカ短期国債ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、インドの株式及びスリランカの債券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年4月6日～2021年9月13日)

項 目	第15期～第16期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	75 (36) (36) (2)	0.602 (0.291) (0.291) (0.019)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.019 (0.019)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.018 (0.018)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (印 刷) (そ の 他)	83 (3) (24) (57)	0.669 (0.022) (0.190) (0.457)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 開示資料等の作成・印刷費用等 インド株式の売買益におけるキャピタルゲイン課税等、信託事務 の処理等に要するその他費用
合 計	162	1.308	
期中の平均基準価額は、12,453円です。			

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

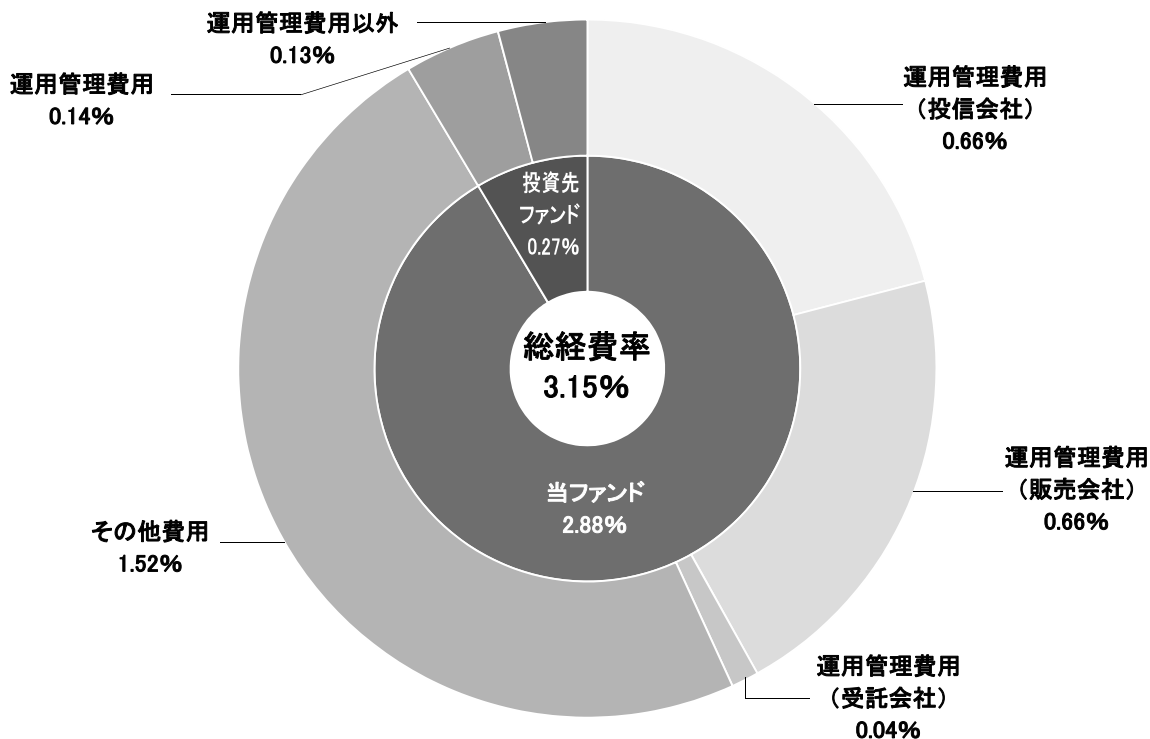
(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示しております。

(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は3.15%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	3.15
①当ファンドの費用の比率	2.88
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.14
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②及び③の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②・③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月6日～2021年9月13日)

投資信託証券

銘 柄		第15期～第16期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	SBI ボンド スリランカ短期国債ファンド (適格機関投資家専用)	4,262,482	千円 4,157	5,159,959 (186,296,652)	千円 5,000 (184,248)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第15期～第16期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド	千口 57	千円 127	千口 87,911	千円 218,975

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年4月6日～2021年9月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第15期～第16期
	ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,251,489千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,225,666千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月6日～2021年9月13日)

利害関係人との取引状況

<SBIインド・スリランカ・バランス・ファンド(年4回決算型)>

区 分	第15期～第16期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 4	百万円 4	% 100.0	百万円 5	百万円 5	% 100.0

<ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド>

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2021年9月13日現在)

償還日現在、有価証券等の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2021年9月13日現在)

項 目	第8作成期末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 300,485	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	300,485	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第15期末	償還時
	2021年7月5日現在	2021年9月13日現在
	円	円
(A) 資産	399,252,886	300,485,954
コール・ローン等	11,891,229	300,485,954
投資信託受益証券(評価額)	183,884,330	—
ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド(評価額)	203,477,327	—
(B) 負債	5,081,081	5,573,383
未払解約金	3,127,605	3,934,129
未払信託報酬	1,312,076	929,646
未払利息	32	823
その他未払費用	641,368	708,785
(C) 純資産総額(A－B)	394,171,805	294,912,571
元本	314,132,875	224,410,820
次期繰越損益金	80,038,930	—
償還差益金	—	70,501,751
(D) 受益権総口数	314,132,875口	224,410,820口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,548円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	13,141円64銭

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>

（貸借対照表関係）

作成期首元本額	327,788,553円
第15～16期中追加設定元本額	10,542,802円
第15～16期中一部解約元本額	113,920,535円

○損益の状況

項 目	第15期	第16期
	2021年4月6日～2021年7月5日	2021年7月6日～2021年9月13日
	円	円
(A) 配当等収益	2,448,942	1,343,296
受取配当金	2,452,876	1,355,324
支払利息	△ 3,934	△ 12,028
(B) 有価証券売買損益	13,719,593	12,869,689
売買益	14,021,349	15,223,095
売買損	△ 301,756	△ 2,353,406
(C) 信託報酬等	△ 1,953,444	△ 997,063
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,215,091	13,215,922
(E) 前期繰越損益金	62,794,189	54,633,466
(F) 追加信託差損益金	3,029,650	2,652,363
(配当等相当額)	(6,259,511)	(4,950,010)
(売買損益相当額)	(△ 3,229,861)	(△ 2,297,647)
(G) 計(D+E+F)	80,038,930	-
(H) 収益分配金	0	-
次期繰越損益金(G+H)	80,038,930	-
償還差益金(D+E+F+H)	-	70,501,751
追加信託差損益金	3,029,650	-
(配当等相当額)	(6,265,259)	(-)
(売買損益相当額)	(△ 3,235,609)	(-)
分配準備積立金	77,009,280	-

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第15期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,546,570円)、費用控除後の有価証券等損益額(11,668,521円)、信託約款に規定する収益調整金(6,265,259円)および分配準備積立金(62,794,189円)より分配対象収益は83,274,539円(10,000口当たり2,650円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2021年9月13日現在)

<ステイト・バンク・オブ・インド株・マザーファンド>

下記は、ステイト・バンク・オブ・インド株・マザーファンド全体(1,335,508千口)の内容です。

外国株式

銘柄	第7作成期末		第8作成期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	621	461	111,813	167,719	エネルギー
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	850	—	—	—	エネルギー
SHREE CEMENT LIMITED	19	16	49,067	73,601	素材
TATA STEEL LIMITED	650	380	54,986	82,479	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	211	—	—	—	銀行
TIMKEN INDIA LIMITED	224	154	25,965	38,947	資本財
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	288	208	58,866	88,299	銀行
INFOSYS LIMITED	1,255	1,105	187,075	280,613	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	—	340	95,562	143,343	家庭用品・パーソナル用品
CUMMINS INDIA LTD	290	230	23,999	35,999	資本財
SCHAEFFLER INDIA LIMITED	47	37	27,304	40,956	資本財
ZYDUS WELLNESS LTD	120	120	28,529	42,794	食品・飲料・タバコ
SKF INDIA LTD	115	76	24,243	36,365	資本財
BHARTI AIRTEL LIMITED	919	—	—	—	電気通信サービス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	95	95	64,617	96,926	自動車・自動車部品
TVS MOTOR CO LTD	490	490	26,692	40,039	自動車・自動車部品
SUNDRAM FASTENERS LTD	450	310	27,842	41,763	自動車・自動車部品
CIPLA LTD	390	390	37,022	55,534	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ULTRATECH CEMENT LTD	72	72	57,180	85,771	素材
ASHOK LEYLAND LIMITED	2,000	2,000	25,060	37,590	自動車・自動車部品
TATA CONSULTANCY SVS LTD	262	232	88,143	132,214	ソフトウェア・サービス
BHARAT FORGE LTD	500	500	38,692	58,038	自動車・自動車部品
JK CEMENT LTD	145	105	36,982	55,473	素材
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	1,790	1,120	51,906	77,859	素材
ITC LTD	2,500	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PHOENIX MILLS LTD	300	300	26,197	39,296	不動産
GRINDWELL NORTON LTD	275	184	26,647	39,971	資本財
INFO EDGE INDIA LTD	—	43	28,744	43,117	メディア・娯楽
INDIAN HOTELS CO LIMITED	1,430	1,430	21,564	32,346	消費者サービス
GREAT EASTERN SHIPPING CO	905	905	32,036	48,054	エネルギー
PAGE INDUSTRIES LTD	13	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ABB LTD INDIA	190	190	35,519	53,279	資本財
TRIVENI TURBINE LTD	2,056	2,056	29,293	43,939	資本財
MULTI COMMODITY EXCH INDIA	96	—	—	—	各種金融
MAHINDRA & MAHINDRA FINANCIAL SERVICES LTD	2,204	1,604	26,883	40,324	各種金融
TUBE INVESTMENTS OF INDIA LTD	320	230	31,378	47,068	自動車・自動車部品
L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	110	65	28,049	42,074	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LEMON TREE HOTELS LTD	3,674	3,674	14,661	21,992	消費者サービス
ASHIANA HOUSING LTD	2,000	2,000	37,850	56,775	不動産
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	89	—	—	—	各種金融
CHALET HOTELS LTD	630	630	11,724	17,586	消費者サービス
GODREJ PROPERTIES LTD	175	175	27,677	41,515	不動産
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	750	560	31,822	47,733	各種金融
HDFC BANK LIMITED	255	255	40,149	60,224	銀行

銘 柄	第7作成期末		第8作成期末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円		
NUVOCO VISTAS CORP LTD	—	400	21,870	32,805	資本財	
ZOMATO LTD	—	1,750	24,780	37,170	小売	
AXIS BANK LIMITED	1,602	1,602	126,582	189,873	銀行	
STATE BANK OF INDIA	2,370	2,110	91,215	136,822	銀行	
ICICI BANK LTD	3,054	2,564	184,672	277,008	銀行	
TEAMLEASE SERVICES LIMITED	74	64	28,807	43,210	商業・専門サービス	
CREDITACCESS GRAMEEN LTD	—	350	24,148	36,222	各種金融	
ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY	200	200	32,433	48,649	保険	
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	176	146	23,398	35,097	自動車・自動車部品	
STAR CEMENT LTD	2,690	591	6,348	9,522	素材	
合 計	株 数 ・ 金 額	39,947	32,524	2,156,008	3,234,012	
	銘 柄 数 < 比 率 >	49	47	—	<95.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年10月6日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年9月13日		資産総額	300,485,954円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	5,573,383円
				純資産総額	294,912,571円
受益権口数	700,139,858口	224,410,820口	△475,729,038口	受益権口数	224,410,820口
元本額	700,139,858円	224,410,820円	△475,729,038円	1万口当たり償還金	13,141.64円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	913,594,014円	963,252,213円	10,544円	200円	2.0%
第2期	855,932,322	816,383,187	9,538	0	0.0
第3期	822,652,496	795,062,415	9,665	0	0.0
第4期	737,618,566	677,128,167	9,180	0	0.0
第5期	694,778,558	626,993,354	9,024	0	0.0
第6期	653,703,777	648,932,519	9,927	0	0.0
第7期	613,304,952	601,410,676	9,806	0	0.0
第8期	595,680,310	549,716,892	9,228	0	0.0
第9期	541,554,690	537,896,651	9,932	0	0.0
第10期	474,678,580	356,984,331	7,521	0	0.0
第11期	472,029,111	426,684,574	9,039	0	0.0
第12期	457,071,866	428,498,167	9,375	0	0.0
第13期	409,856,752	423,630,614	10,336	0	0.0
第14期	327,788,553	396,371,876	12,092	0	0.0
第15期	314,132,875	394,171,805	12,548	0	0.0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	13,141円64銭
----------------	------------

第14期 運用報告書

(決算日 2021年6月4日)

ステイト・バンク・オブ・インディアインド株・マザーファンド (適格機関投資家専用)

受益者のみなさまへ

「SBIインド&ベトナム株ファンド」が投資対象とするマザーファンド「ステイト・バンク・オブ・インディアインド株・マザーファンド (適格機関投資家専用)」の第14期 (2020年6月5日から2021年6月4日まで) の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。 株式投資に際しては、投資対象に掲げる株式の中から収益性や成長性等を総合的に勘案した銘柄に厳選投資します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	インドの証券取引所で上場または取引されている株式 (預託証券を含みません。) を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
10期(2017年6月5日)	15,153	24.2	95.3	3,783
11期(2018年6月4日)	15,944	5.2	97.8	4,442
12期(2019年6月4日)	16,936	6.2	99.3	3,237
13期(2020年6月4日)	12,899	△ 23.8	97.7	2,186
14期(2021年6月4日)	23,167	79.6	97.4	3,296

(注) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

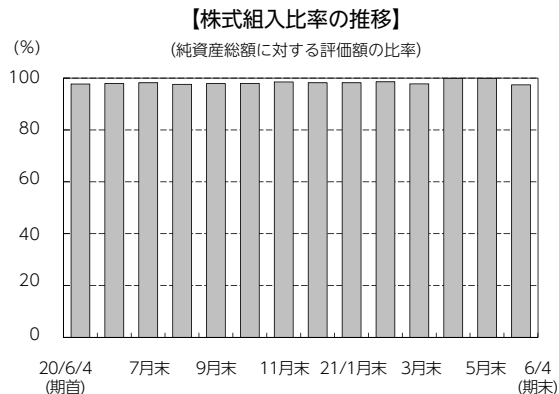
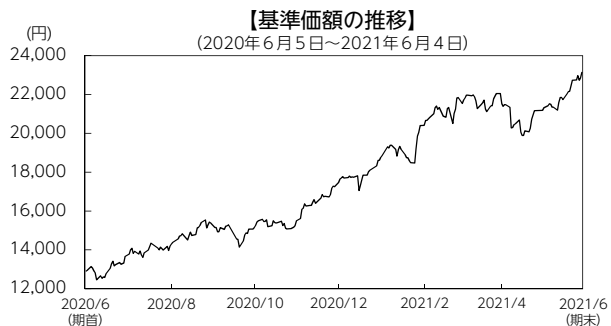
年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2020年6月4日	12,899	—	97.7
6月末	13,262	2.8	97.9
7月末	13,999	8.5	98.2
8月末	15,544	20.5	97.6
9月末	14,880	15.4	97.9
10月末	15,081	16.9	98.0
11月末	16,730	29.7	98.5
12月末	18,104	40.4	98.2
2021年1月末	18,496	43.4	98.2
2月末	21,334	65.4	98.6
3月末	21,783	68.9	97.8
4月末	21,166	64.1	99.8
5月末	22,754	76.4	99.8
(期末)			
2021年6月4日	23,167	79.6	97.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2020年6月5日から2021年6月4日まで）

○運用経過



【組入上位10銘柄】

(2021年6月4日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ICICI銀行	銀行	インド・ルピー	インド	8.6
2 インフォシス	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	7.5
3 アクシス銀行	銀行	インド・ルピー	インド	5.5
4 インドステイト銀行	銀行	インド・ルピー	インド	4.8
5 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド・ルピー	インド	4.7
6 ヒンドゥスタン・ユニリーバ	家庭用品・パーソナル用品	インド・ルピー	インド	3.7
7 タタ・コンサルタンシー・サービス	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	3.4
8 マルチ・スズキ・インディア	自動車・自動車部品	インド・ルピー	インド	3.2
9 タタ・スチール	素材	インド・ルピー	インド	2.8
10 ヒンダルコ・インダストリーズ	素材	インド・ルピー	インド	2.5
組入銘柄数	48銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【当期末の為替】

	レート(円)	前期比(%)
米ドル/円	110.28	1.29
インド・ルピー/円	1.52	4.83

※為替レートは、わが国の対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

※為替レートの前期比は、プラスはそれぞれ米ドル高/インド・ルピー高、マイナスはそれぞれ米ドル安/インド・ルピー安です。

○基準価額の変動要因

【基準価額の上昇要因】

- ・新型コロナウイルス感染拡大による景気後退に対抗して取られた世界的な金融緩和の中、流動性の拡大によるリスクオン相場に加え景気回復に対する期待感も見られ、期初から2021年1月中旬にかけてインド株式が上昇したこと。
- ・2021年2月初めに発表された2021-2022会計年度（2021年4月～2022年3月）インド予算案が財政拡張的なものであったため景気拡大期待からインド株式が上昇したこと。
- ・2021年5月に新型コロナウイルス感染拡大第2波が収束傾向となったことから経済活動正常化への期待にインド株式が上昇したこと。
- ・2020年12月から2021年3月にかけてインド株式市場への資金流入によりインド・ルピーが上昇したこと。

【基準価額の下落要因】

- ・2021年1月下旬に、高値警戒感からインド株式市場で調整が見られたこと。
- ・2021年4月に新型コロナウイルス感染再拡大が見られ経済活動への悪影響が懸念されインド株式市場が調整したこと。
- ・2021年4月に新型コロナウイルスの感染拡大を受けて一時的にインド・ルピーが売られたこと。

○当ファンドのポートフォリオ

運用の再委託先であるSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドにより、インドの証券取引所で上場または取引されている株式の中から収益性や成長性等を総合的に勘案し厳選投資いたしました。

【組入上位5銘柄】

期首(2020年6月4日)

銘柄名	業種	組入比率
リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	8.9%
ICICI銀行	銀行	7.2%
インフォシス	ソフトウェア・サービス	5.8%
プハルティ・エアテル	電気通信サービス	5.3%
コルゲート・パルモリーブ	家庭用品・パーソナル用品	5.1%

期末(2021年6月4日)

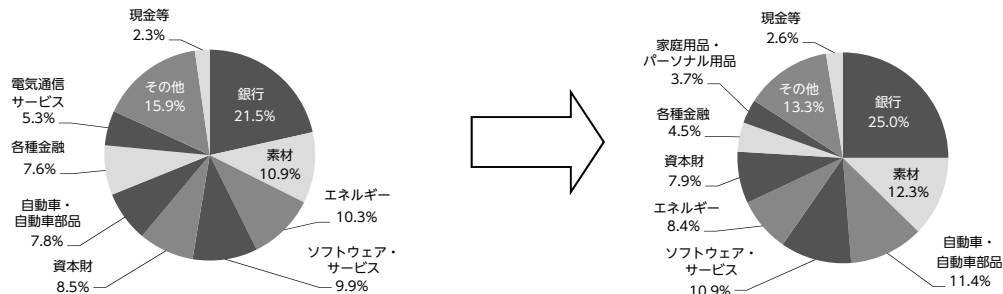
銘柄名	業種	組入比率
ICICI銀行	銀行	8.6%
インフォシス	ソフトウェア・サービス	7.5%
アクシス銀行	銀行	5.5%
インドステイト銀行	銀行	4.8%
リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	4.7%

※当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

【業種別組入比率】

期首(2020年6月4日現在)

期末(2021年6月4日現在)



※当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

運用の再委託先であるSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドは以下のようにコメントしています。

欧米諸国の積極的な金融財政政策によりグローバルにリフレーションが予想されます。インドにとって、こういった国際経済環境は、景気、企業業績が底にあるなか回復にプラスとなります。一方、コロナ禍による人的資本の損失や消費者、企業信頼感の低下と言った損害の回復時期ははまだ不明です。全体として、私どもは新たな景気循環および循環的な企業業績の拡張期の初期に位置すると考えています。私どもは、過去十年間のデフレ圧力の低下や市場の二極化が弱まり、さらには逆転し、新たな上昇銘柄の出現が予想されるなか、引続き銘柄選択に注力して参ります。

※上記見通しと運用方針は、当マザーファンドの再委託会社であるSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドからのコメントをSBIアセットマネジメントにて和訳したものを記載しております。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月5日～2021年6月4日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.058 (0.058)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	10 (10)	0.055 (0.055)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	151 (21) (131)	0.852 (0.116) (0.736)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 インド株式の売買益におけるキャピタルゲイン課税等、信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	171	0.965	
期中の平均基準価額は17,761円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月5日～2021年6月4日)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
イ ン ド	百株 5,246 (2,262)	千インド・ルピー 276,976 (21,117)	百株 12,549 (1,160)	千インド・ルピー 678,312 (13,782)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、有償増資による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,395,434千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,794,755千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.49

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月5日～2021年6月4日)

当期中における利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年6月4日現在)

外国株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(インド…ムンバイ市場)	百株	百株	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	871	461	101,846	154,806 エネルギー
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	—	850	40,281	61,227 エネルギー
SHREE CEMENT LIMITED	19	16	45,357	68,943 素材
TATA STEEL LIMITED	650	540	60,588	92,093 素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	211	211	38,279	58,185 銀行
COLGATE-PALMOLIVE (INDIA)	569	—	—	— 家庭用品・パーソナル用品
TIMKEN INDIA LIMITED	224	154	20,373	30,967 資本財
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	288	208	53,747	81,695 銀行
INFOSYS LIMITED	1,255	1,175	163,374	248,329 ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	—	340	80,350	122,132 家庭用品・パーソナル用品
CUMMINS INDIA LTD	360	290	23,455	35,651 資本財
SCHAEFFLER INDIA LIMITED	47	47	24,511	37,257 資本財
ZYDUS WELLNESS LTD	—	120	25,005	38,007 食品・飲料・タバコ
SKF INDIA LTD	115	91	21,998	33,437 資本財
BHARTI AIRTEL LIMITED	1,459	—	—	— 電気通信サービス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	95	95	68,470	104,075 自動車・自動車部品
TVS MOTOR CO LTD	490	490	30,620	46,542 自動車・自動車部品
SUNDRAM FASTENERS LTD	450	450	35,488	53,941 自動車・自動車部品
CIPLA LTD	390	390	36,981	56,212 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド…ムンバイ市場)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ULTRATECH CEMENT LTD	72	72	47,777	72,622	素材
ASHOK LEYLAND LIMITED	3,000	2,000	24,870	37,802	自動車・自動車部品
TATA CONSULTANCY SVS LTD	302	232	73,026	110,999	ソフトウェア・サービス
BHARAT FORGE LTD	—	500	34,795	52,888	自動車・自動車部品
JK CEMENT LTD	245	105	30,061	45,693	素材
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	1,790	1,350	53,878	81,895	素材
PHOENIX MILLS LTD	—	300	25,854	39,298	不動産
THERMAX LIMITED	193	—	—	—	資本財
GRINDWELL NORTON LTD	360	219	26,377	40,093	資本財
INDIAN HOTELS CO LIMITED	1,430	1,430	19,362	29,430	消費者サービス
GREAT EASTERN SHIPPING CO	905	905	39,025	59,318	エネルギー
PAGE INDUSTRIES LTD	13	8	25,899	39,367	耐久消費財・アパレル
ABB LTD INDIA	190	190	32,147	48,863	資本財
TRIVENI TURBINE LTD	2,056	2,056	23,288	35,398	資本財
MULTI COMMODITY EXCH INDIA	146	96	14,973	22,759	各種金融
MAHINDRA & MAHINDRA FINANCIAL SERVICES L	1,102	1,604	26,121	39,704	各種金融
TUBE INVESTMENTS OF INDIA LT	450	230	27,463	41,743	自動車・自動車部品
L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	—	75	20,262	30,798	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INDIAN TERRAIN FASHIONS LTD	2,089	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LEMON TREE HOTELS LTD	3,674	3,674	15,782	23,988	消費者サービス
ICICI SECURITIES LTD	490	—	—	—	各種金融
CENTRAL DEPOSITORY SERVICES	800	—	—	—	各種金融
ASHIANA HOUSING LTD	2,000	2,000	27,790	42,240	不動産
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	89	—	—	—	各種金融
CHALET HOTELS LTD	630	630	11,809	17,950	消費者サービス
GODREJ PROPERTIES LTD	270	175	24,615	37,415	不動産
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	1,000	560	31,900	48,488	各種金融
HDFC BANK LIMITED	255	255	38,919	59,158	銀行
ABB POWER PRODUCTS & SYSTEMS	38	—	—	—	公益事業
RELIANCE INDUSTRIES LTD-RTS	58	—	—	—	エネルギー
AXIS BANK LIMITED	1,602	1,602	120,254	182,786	銀行
STATE BANK OF INDIA	2,370	2,370	104,197	158,379	銀行
ICICI BANK LTD	3,054	2,874	186,881	284,060	銀行
TEAMLEASE SERVICES LIMITED	74	74	25,530	38,806	商業・専門サービス
CREDITACCESS GRAMEEN LTD	—	350	24,150	36,708	各種金融
ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY	200	200	29,496	44,833	保険

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド…ムンバイ市場)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	自動車・自動車部品 素材	
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	—	176	26,480	40,251		
STAR CEMENT LTD	2,690	2,690	29,433	44,738		
合 計	株 数 ・ 金 額	41,137	34,935	2,113,155	3,211,995	
	銘柄数<比率>	49	48	—	<97.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インド・ルピー=1.52円

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年6月4日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,211,995	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	84,923	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,296,918	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(3,296,918千円)の投資信託財産総額(3,296,918千円)に対する比率は100.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1インド・ルピー=1.52円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月4日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,296,918,314円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	80,662,279
株 式 (評 価 額)	3,211,995,934
未 収 配 当 金	4,260,101
(B)純 資 産 総 額(A)	3,296,918,314
元 本	1,423,117,884
次 期 繰 越 損 益 金	1,873,800,430
(C)受 益 権 総 口 数	1,423,117,884口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B / C)	23,167円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,695,453,748円
期中追加設定元本額	24,981,612円
期中一部解約元本額	297,317,476円
期末における元本の内訳	
SBIインド&ベトナム株ファンド	1,335,236,973円
SBIインド・スリランカ・バランス・ファンド(年4回決算型)	87,880,911円

○損益の状況 (2020年6月5日～2021年6月4日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	24,371,766円
受 取 配 当 金	20,678,655
そ の 他 収 益 金	3,693,111
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,642,511,764
売 買 益	1,658,596,803
売 買 損	△ 16,085,039
(C)そ の 他 費 用	△ 25,040,458
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,641,843,072
(E)前 期 繰 越 損 益 金	491,431,494
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	12,098,388
(G)解 約 差 損 益 金	△ 271,572,524
(H)計 (D + E + F + G)	1,873,800,430
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,873,800,430

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。